

調査レポート

グラフで見る景気予報 (11 月)

[今月の景気判断]

景気は緩やかに持ち直している。輸出の持ち直しが一服しているが、経済対策の効果により公共投資が順調に増加し、住宅着工件数が駆け込み需要もあって高水準にある。また、個人消費も、雇用情勢が緩やかに改善し、賃金が下げ止まりつつあることを背景に緩やかに持ち直し、業績や景況感の改善を受けて設備投資が増加基調に転じている。今後も、公共投資が増加基調を続け、輸出が持ち直してくるに加え、年度末にかけては駆け込み需要で個人消費が増加すると予想され、景気は緩やかに持ち直していこう。一方、円安による輸入物価の上昇を背景に国内の物価圧力が高まっており、個人消費への影響が懸念される。

[今月の景気予報]

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		↗	輸出	→		↗
個人消費	↗		↗	輸入	↗		↗
住宅投資	↗		→	生産	↗		↗
設備投資	↗		↗	雇用	↗		↗
公共投資	↗		↗	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

[当面の注目材料]

- ・世界景気～米国の財政協議、金融政策の行方、中国および欧州の景気回復力
- ・企業活動～円安と世界経済の回復が輸出に及ぼす影響、設備投資の回復の持続力
- ・個人消費～賃金の持ち直しの可能性、物価上昇圧力の個人消費への影響、駆け込み需要の大きさ
- ・金融～量的・質的金融緩和が国内景気に及ぼす影響、債券、為替、株式などの金融市場の動向

～本レポートについては最終ページ [景気予報ガイド] 参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	10月のコメント	11月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3～5
2. 生産	持ち直している	持ち直している	6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8～9
6. 住宅投資	増加ペースは緩やか	増加ペースは緩やか	10
7. 設備投資	緩やかに増加している	緩やかに増加している	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい	輸出は持ち直しが一服、輸入は増加している	11～12
10. 物価	国内企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	国内企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	緩やかな回復が続く	緩やかな回復が続く	13
12. 世界の物価	緩やかな上昇が続く	緩やかな上昇が続く	14
13. 原油（＊）	下落	一進一退	14
14. 国内金利	長期金利は低下	長期金利は低下	15
15. 米国金利	低下	上昇後、低下	15
16. 国内株価	上昇	1万4000円台前半を中心に上下	16
17. 米国株価	上昇後、下落	ダウ平均株価は史上最高値を更新	16
18. 為替	一進一退	一進一退	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(＊) 参考資料：「コモディティ・レポート」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】
9. 輸出入・国際収支

2013年7－9月期の実質輸出は前期比－1.1%、実質輸入は同＋2.6%となった。

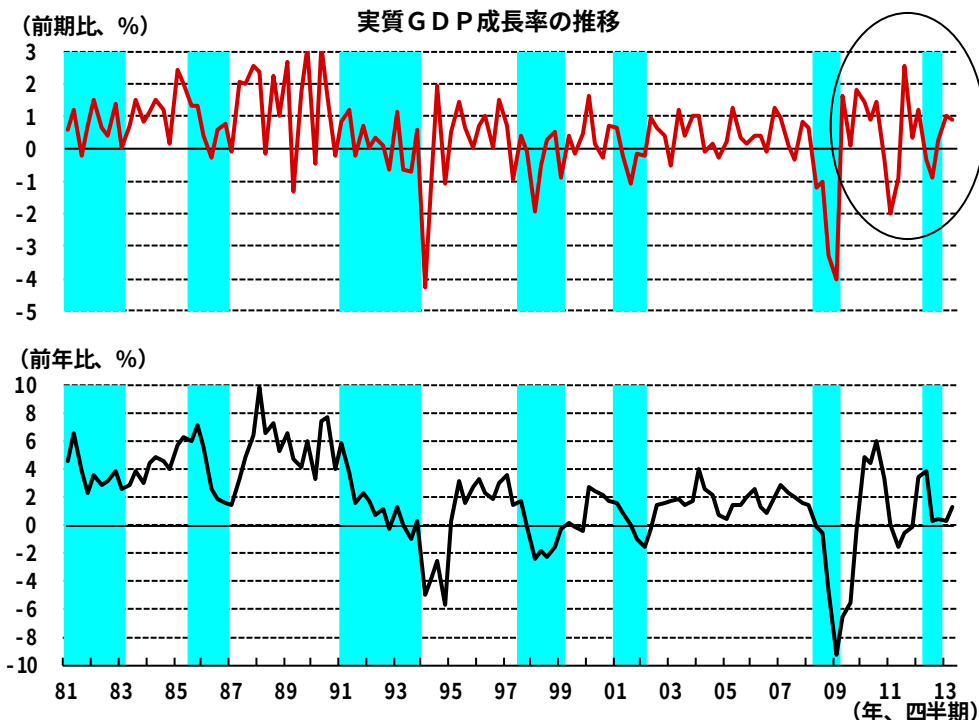
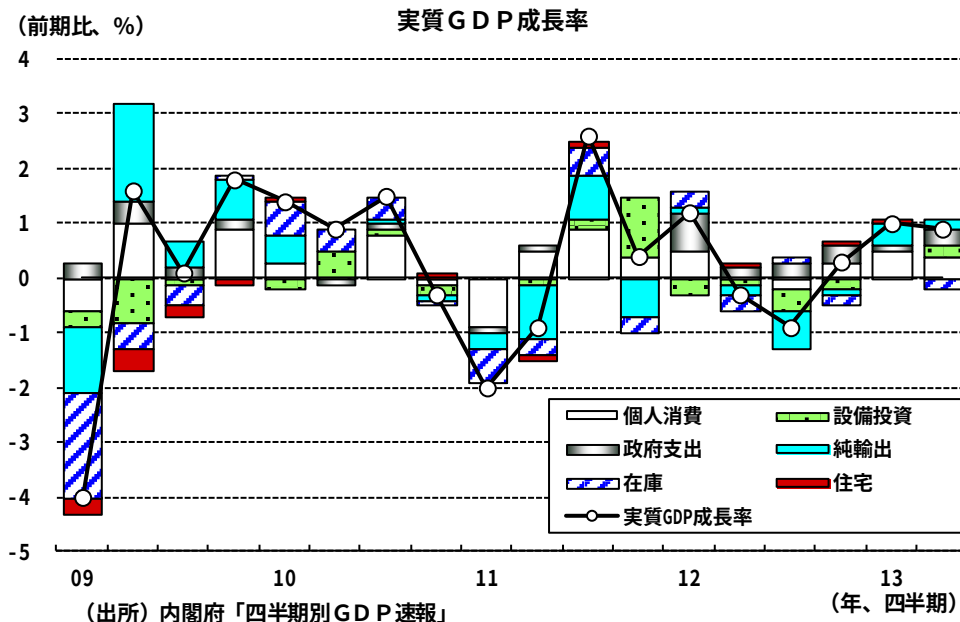
【主要経済指標の推移】

経 済 指 標		12 7-9	12 10-12	13 1-3	13 4-6	13 7-9	13 5	13 6	13 7	13 8	13 9	13 10
景気 全般	実質GDP（前期比年率、%）	-3.5	1.1	4.1	3.8							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	-3	-12	-8	4	12	11 <12月予想>					
	（大企業非製造業）	8	4	6	12	14	14 <12月予想>					
	（中小企業製造業）	-14	-18	-19	-14	-9	-5 <12月予想>					
	（中小企業非製造業）	-9	-11	-8	-4	-1	-2 <12月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	6.3	7.9	6.0	24.0							
	（製造業）	-2.1	21.4	28.3	51.5							
	（非製造業）	10.2	2.0	-3.2	11.3							
	景気動向指数（C I、先行指数）（05年=100）	100.9	100.4	105.2	108.5		110.4	107.3	107.9	106.8		
	（C I、一致指数）（05年=100）	102.8	101.7	104.0	106.5		106.9	106.6	107.7	107.6		
生 産	（D I、先行指数）	33.4	50.0	83.3	75.7		90.9	54.5	70.0	30.0		
	（D I、一致指数）	10.6	47.0	78.8	75.7		90.9	54.5	80.0	40.0		
	全産業活動指数（除く農林水産業）（前期比・前月比）	-0.4	-0.1	0.0	1.0		1.1	-0.8	0.4	0.3		
	第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	0.0	0.3	0.2	0.7		1.2	-0.7	-0.4	0.7		
	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-3.2	-1.9	0.6	1.5	1.8	1.9	-3.1	3.4	-0.9	1.5	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-4.3	-1.3	4.1	-1.9	0.6	1.0	-3.2	2.0	-0.1	1.6	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.8	-1.6	-3.4	0.4	1.2	-0.4	0.0	1.6	-0.2	-0.2	
	失業率（季節調整済、%）	4.3	4.2	4.2	4.0	4.0	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	
	就業者数（季節調整済、万人）	6269	6273	6295	6302	6307	6303	6302	6303	6300	6319	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5511	5509	5525	5549	5564	5548	5555	5564	5571	5556	
雇 用 ・ 所 得	新規求人倍率（季節調整済、倍）	1.29	1.33	1.36	1.44	1.48	1.42	1.49	1.46	1.47	1.50	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	0.81	0.82	0.85	0.90	0.95	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	
	現金給与総額	-0.7	-1.1	-0.6	0.3	-0.3	-0.1	0.6	-0.1	-0.9	0.1	
	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	0.9	-0.2	2.8	-0.2	0.7	-1.6	-0.4	0.1	-1.6	3.7	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	1.0	1.6	4.8	1.1	0.5	1.4	0.9	-1.6	-0.5	3.7	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整済、%）	74.0	74.5	77.3	73.2	74.5	74.0	72.3	73.7	73.9	76.0	
	新車登録台数（含む軽）	16.4	-2.8	-9.2	-7.5	1.7	-8.7	-12.5	-9.7	-1.6	18.1	18.4
	新車登録台数（除く軽）	10.0	-6.1	-14.9	-10.0	-4.0	-8.9	-17.5	-15.5	-7.9	12.7	18.6
	商業販売額・小売業	0.1	-0.0	-1.2	0.7	1.2	0.8	1.6	-0.3	1.1	3.1	
	百貨店販売高・全国	-2.3	-1.3	0.7	2.9	0.3	2.6	7.2	-2.5	2.7	2.8	
個 人 消 費	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	876	918	904	981	994	1027	976	979	960	1044	
	（前年比、%）	-1.1	15.0	5.1	11.8	13.5	14.5	15.3	12.4	8.8	19.4	
	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	-1.3	-0.8	-0.0	6.8		10.5	-2.7	-0.0	5.4		
	（同前年比）	-4.6	-0.8	-4.6	6.4		16.5	4.9	6.5	10.3		
	公共投資	13.3	17.7	-6.0	25.2	22.5	24.8	21.7	29.4	7.9	29.4	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	-8.2	-5.5	1.2	7.1	12.7	10.1	7.4	12.2	14.6	11.5	
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	-4.5	-4.2	1.5	3.5	-1.1	-0.2	2.0	-4.8	6.4	-4.4	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	0.3	0.5	8.1	10.4	17.4	10.1	11.8	19.7	16.1	16.5	
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	1.1	-5.4	3.2	0.0	2.5	1.0	3.2	-1.7	1.6	2.4	
	経常収支（季節調整済、百億円）	97.6	108.0	78.2	223.7		64.6	69.3	33.4	35.2		
外 需	貿易収支（季節調整済、百億円）	-165.1	-159.2	-252.3	-185.5		-47.8	-57.5	-92.2	-56.4		
	企業物価指数（国内）	-1.9	-0.9	-0.3	0.7	2.2	0.6	1.2	2.2	2.3	2.3	
	消費者物価指数（除く生鮮）	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	0.7	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	92.2	88.2	94.4	94.2	105.8	94.8	95.8	104.7	106.5	106.2	100.6
	マネースtock（M2、平残）	2.4	2.3	2.9	3.5	3.8	3.5	3.8	3.7	3.8	3.8	
	（M3、平残）	2.0	2.0	2.4	2.8	3.0	2.8	3.1	3.0	3.0	3.1	
	貸出平残（銀行計）	1.1	1.2	1.8	2.1	2.3	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	
	無担保コール翌日物（%）	0.085	0.084	0.082	0.073	0.073	0.073	0.074	0.073	0.073	0.072	0.070
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.330	0.322	0.279	0.232	0.230	0.230	0.230	0.230	0.230	0.230	0.223
	新発10年物国債利回り（%）	0.79	0.75	0.70	0.73	0.77	0.78	0.85	0.83	0.75	0.72	0.63
金 融	FFレート（%）	0.15	0.16	0.14	0.12	0.08	0.11	0.10	0.09	0.08	0.08	0.09
	米国債10年物利回り（%）	1.63	1.69	1.93	1.98	2.70	1.91	2.29	2.56	2.73	2.80	2.59
	日経平均株価（円）	8886	9234	11444	13621	14139	14532	13107	14318	13727	14372	14329
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	746	767	964	1134	1173	1203	1089	1187	1145	1185	1189
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	13179	13075	14165	14955	15147	15116	14910	15500	14810	15130	15546
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	3041	3002	3190	3396	3663	3456	3403	3626	3590	3771	3920
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	78.6	81.2	92.4	98.7	98.9	101.1	97.4	99.7	97.9	99.2	97.9
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	98.2	108.5	121.7	129.4	130.6	131.2	128.9	130.0	129.8	132.2	134.7
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.26	1.31	1.32	1.31	1.33	1.30	1.30	1.33	1.32	1.35	1.37
	市場データ（期中平均）											

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～緩やかに持ち直している

○2013年4～6月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比+0.9%（年率+3.8%）と1次速報値の同+0.6%（同+2.6%）から上方修正され、1～3月期とほぼ同じペースで景気が持ち直していることが示された。個人消費が堅調で全体を牽引しているほか、公共投資、輸出の増加が続き、設備投資も6四半期ぶりにプラスに転じた。今後も、内需の底堅さや輸出の増加を背景に持ち直しが続こう。

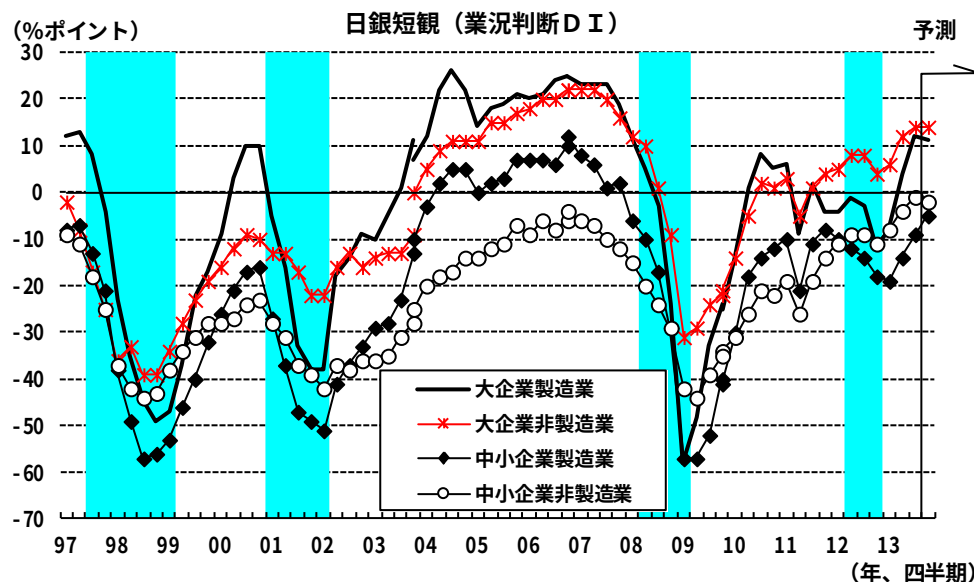


（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期、2012年4月～11月は当社（調査部）による推定

94年までは00年基準、95年以降は05年基準

（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

○日銀短観9月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、輸出や生産の持ち直しを受けて前回調査から+8ポイントと大きく上昇した。大企業非製造業でも内需の底堅さを背景に業況は改善し、中小企業にも徐々に改善が広がっている。先行きについては、規模や業種によって見方が分かれる中、大企業製造業では業況判断D Iが低下に転じており、慎重な姿勢が示されている。

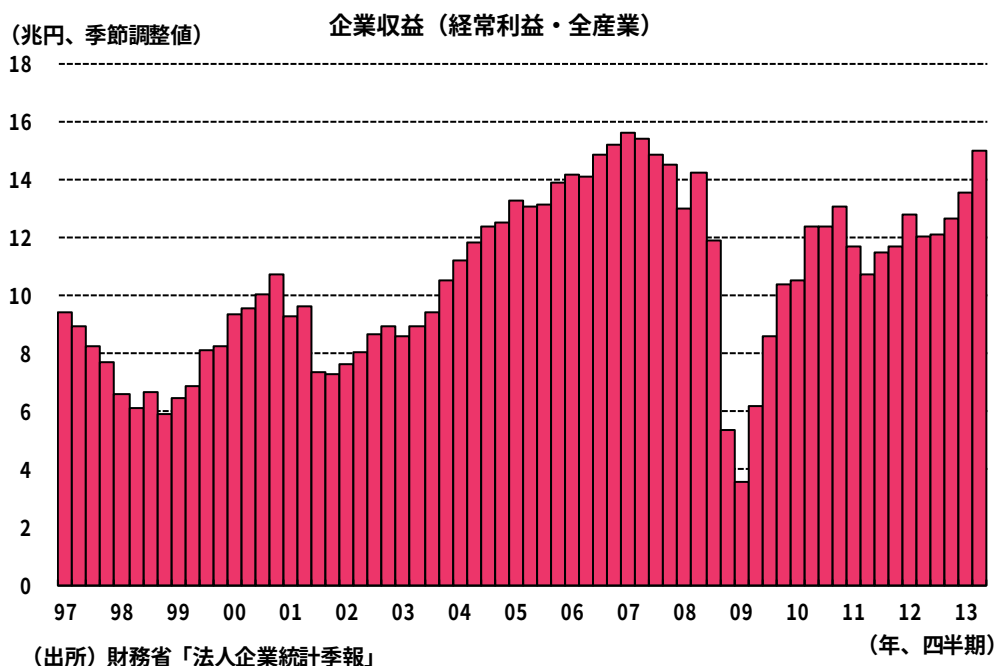


(注1) シェード部分は内閣府による景気後退期、2012年4月～11月は当社（調査部）による推定

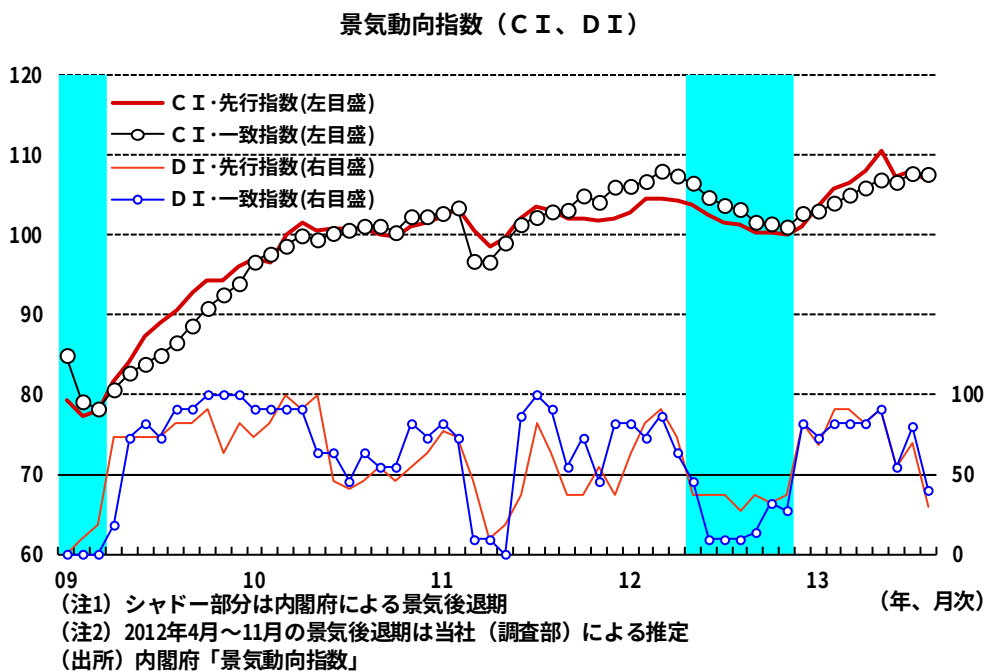
(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

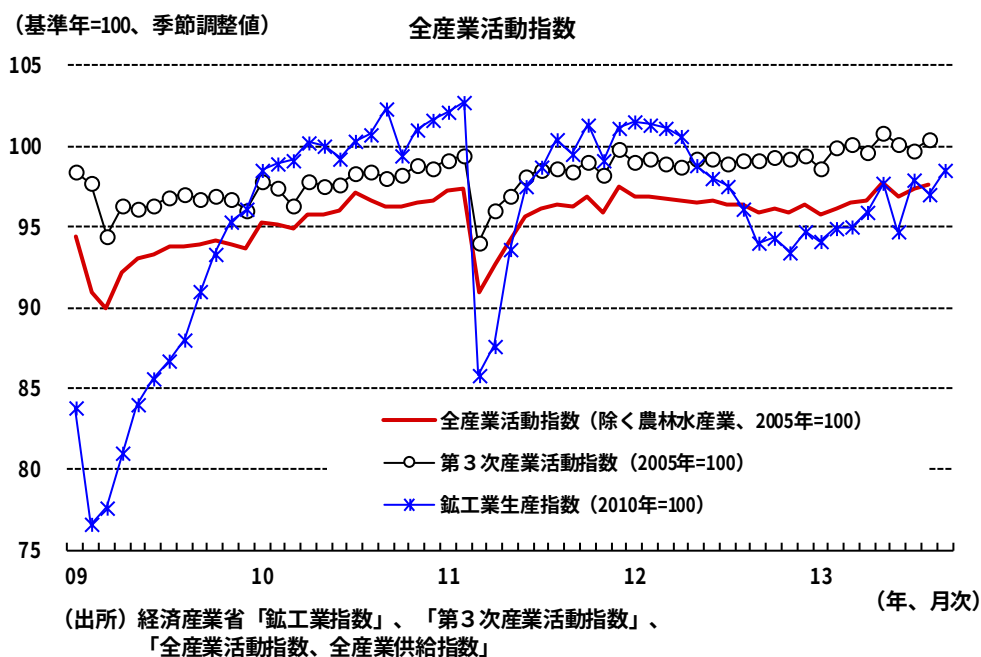
○2013年4～6月期の企業利益(経常利益、全産業)は前期比+10.5%と4四半期連続で増加した。円安効果により製造業で同+13.1%と大幅な増益が続いたほか、内需の持ち直しを背景に非製造業でも同+9.0%と順調に増加した。今後も、内外景気の持ち直しに伴って増益基調で推移しようが、輸入物価上昇によるコスト増加により、増益ペースは徐々に緩やかになってくる見込みである。



○8月のC I一致指数は前月差-0.1ポイントと再び低下した。発表済み10系列のうち耐久消費財出荷指数など4系列がプラスに寄与したものの、鉱工業生産財出荷指数など6系列がマイナスに寄与し、全体を押し下げた。9月は耐久消費財出荷指数など多くの系列がプラスに寄与し、前月差はプラスとなる見込みである。基調判断は「改善」が続くだろう。

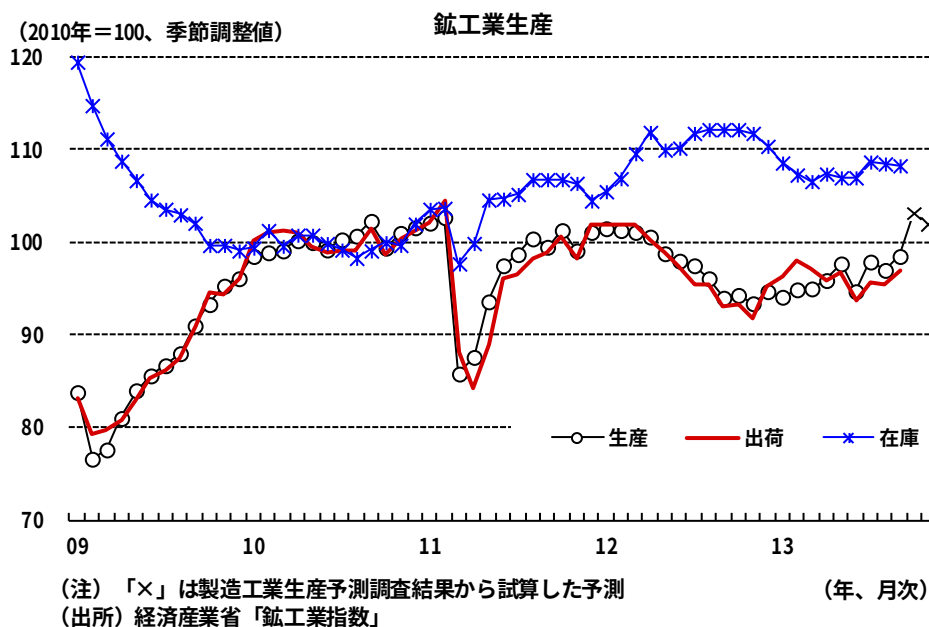


○8月は、鉱工業生産指数が低下したが、第3次産業活動指数がプラスに転じたため、全産業活動指数は前月比で上昇が続いた。第3次産業活動指数では、卸小売業、宿泊業・飲食サービス業などの個人消費関連の業種が上昇に転じた。9月は鉱工業生産指数がプラスとなり、卸小売業もプラスが続くと予想され、第3次産業活動指数、全産業活動指数とも上昇が続こう。

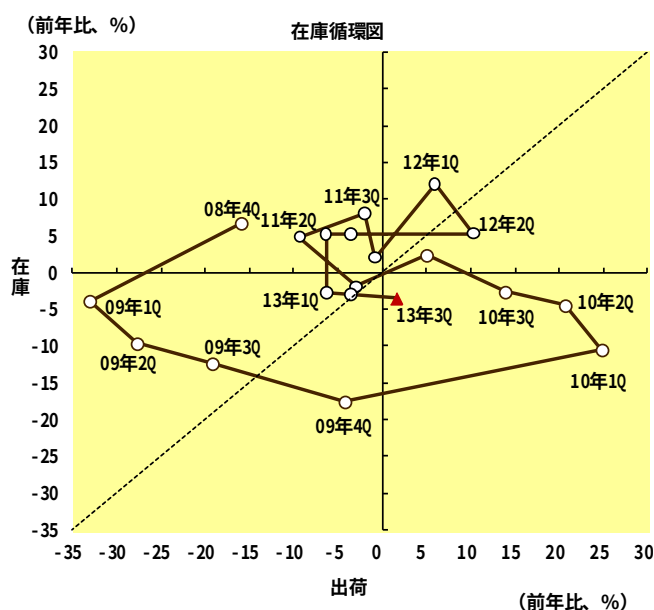


2. 生産 ～持ち直している

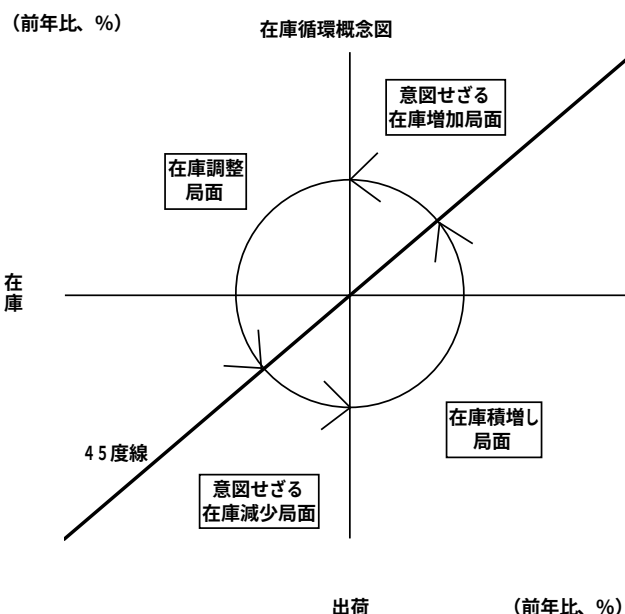
○9月の鉱工業生産指数は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業などを中心に増加し、前月比+1.8%とプラスに転じた。7～9月期でも前期比+1.5%と3四半期連続で上昇した。内外需要の持ち直しを背景に、今後も増加基調は続くと思われ、10月の生産予測調査でも同+4.7%と増加が計画されている（11月は同-1.2%）。



○9月は、出荷が輸送機械工業、情報通信機械工業などを中心に前月比+1.6%と増加する一方、在庫は輸送機械工業、化学工業などを中心に同-0.2%と小幅減少した。在庫調整圧力は高まってはいないものの、鉄鋼業、化学工業、金属製品工業など一部の業種では在庫水準がやや高まっている。

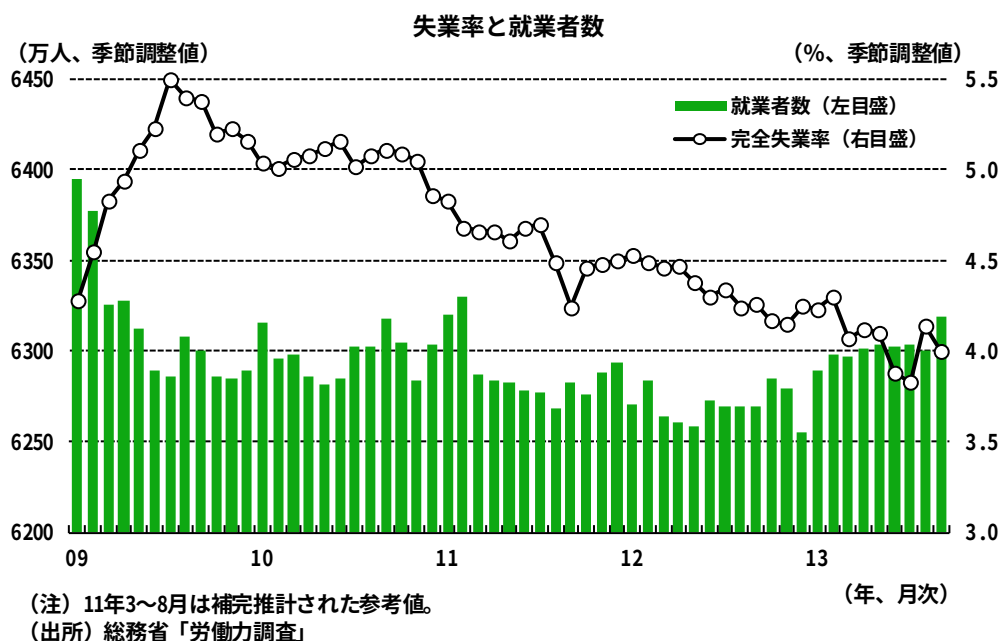


(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

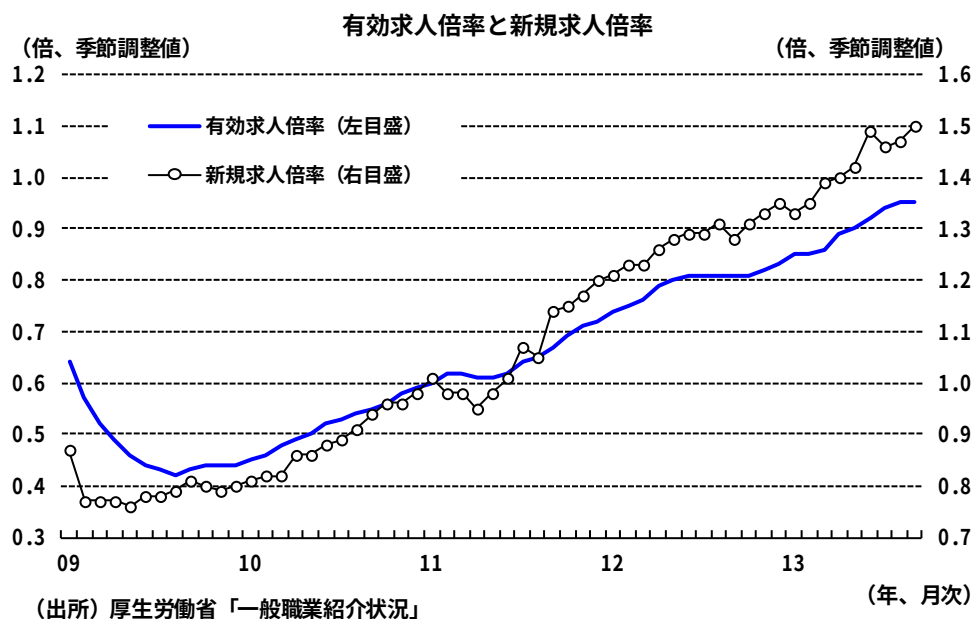


3. 雇用 ～緩やかに持ち直している

○9月の完全失業率は4.0%（前月差-0.1%ポイント）と、2ヶ月ぶりに低下した。雇用者数（同-15万人）は大幅に減少したものの、自営業主などを含めた就業者数（同+19万人）が大きく増加し、完全失業者数（同-9万人）は減少した。雇用情勢は持ち直しの動きが続いているとみられ、今後も、国内景気の回復を背景に緩やかな改善が続くだろう。

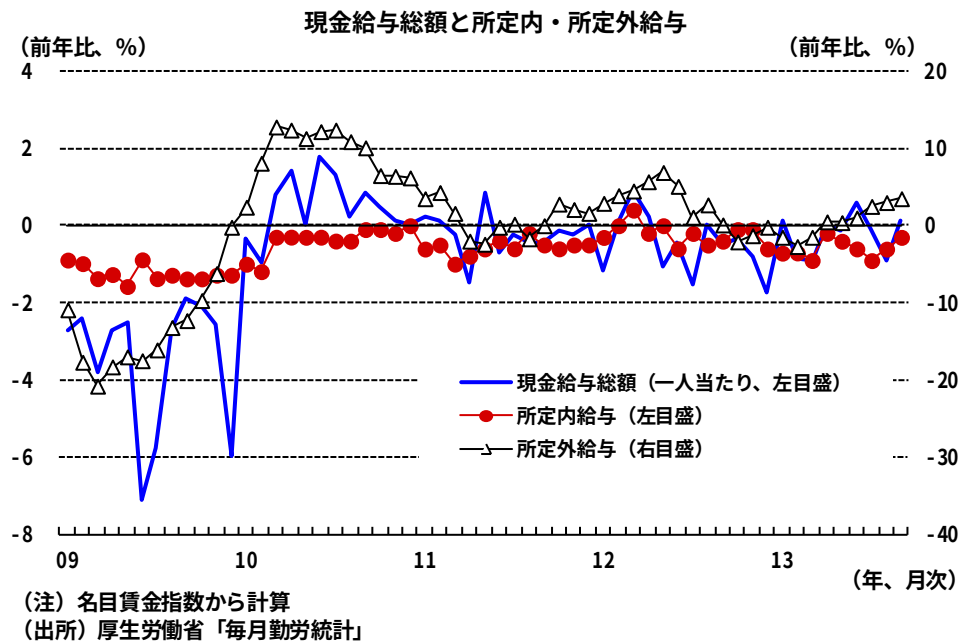


○9月の有効求人倍率は0.95倍と前月と同水準だった。有効求人数が前月比+1.0%、有効求職者数が同+0.4%とともに増加した。また、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.50倍（前月差+0.03ポイント）と上昇している。新規求人数が新規求職申込件数の伸びを上回って増加した。当面、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向が続くだろう。



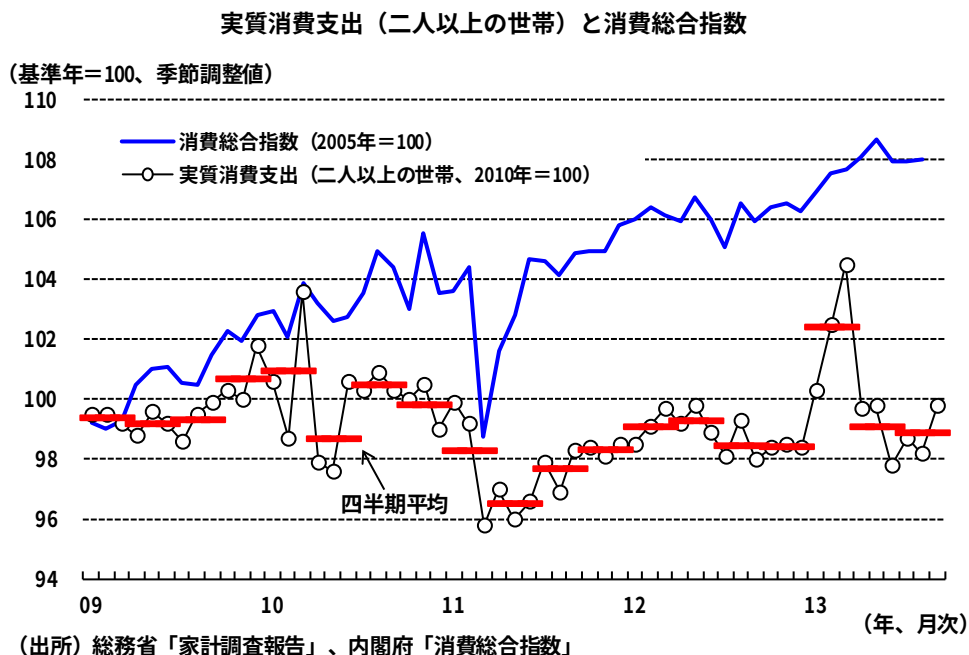
4. 賃金 ～下げ止まりつつある

○9月の一人当たり現金給与総額（速報値）は前年比+0.1%と3ヶ月ぶりに増加した。所定内給与は前年比-0.3%と減少が続いているが、所定外給与は同+3.5%と伸び率が拡大し、賃金全体に占める割合は小さいものの特別給与も同+6.4%と大きく増加した。企業の人件費抑制姿勢は依然として強いものの、雇用情勢は持ち直し傾向にあり、賃金は下げ止まりつつあるとみられる。

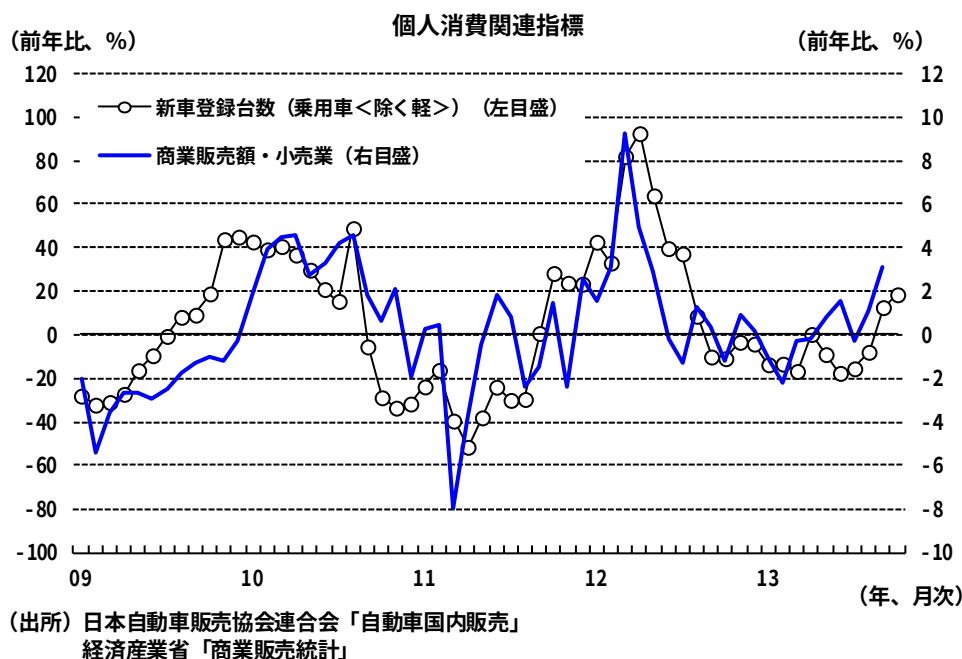


5. 個人消費 ～緩やかに持ち直している

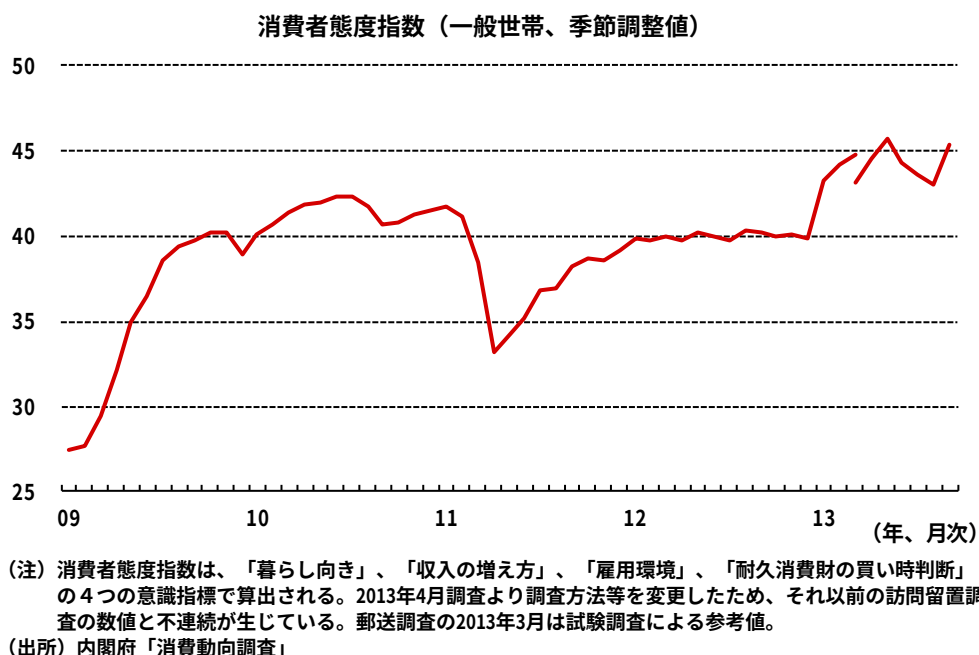
○8月の消費総合指数は前月比+0.1%と上昇した。また、9月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比+3.7%と大きく増加した（季節調整値でも前月比+1.6%の増加）。国内景気の持ち直しを背景に、個人消費は緩やかな増加基調が続いている。今後は、年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が徐々に始まる可能性がある。



○9月の商業販売額（小売業）は前年比+3.1%と増加した。前年の水準が低かったこともあって「自動車」（前年比+11.0%）が大幅に伸びており、「燃料」（同+4.7%）や「織物・衣服・身の回り品」（同+3.9%）など幅広い項目で増加している。また、10月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比+18.6%と2ヶ月連続で増加している。

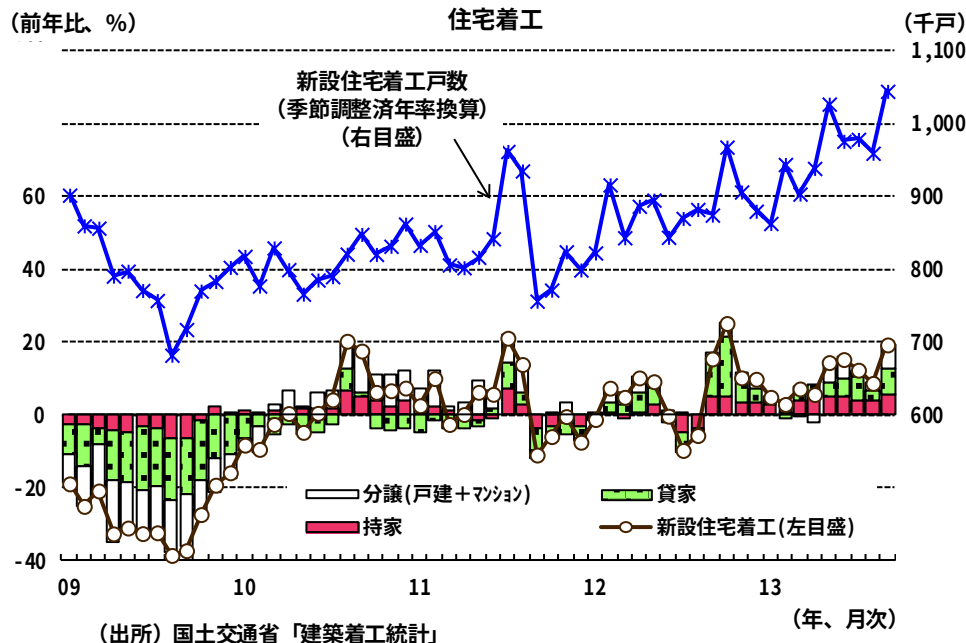


○消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、9月は前月差+2.4ポイントと4ヶ月ぶりに改善した。「雇用環境」、「耐久財の買い時判断」、「暮らし向き」、「収入の増え方」、のすべての項目で上昇している。このところ消費者マインドの改善は一服していたが、国内景気の持ち直しを受けて再び改善している。



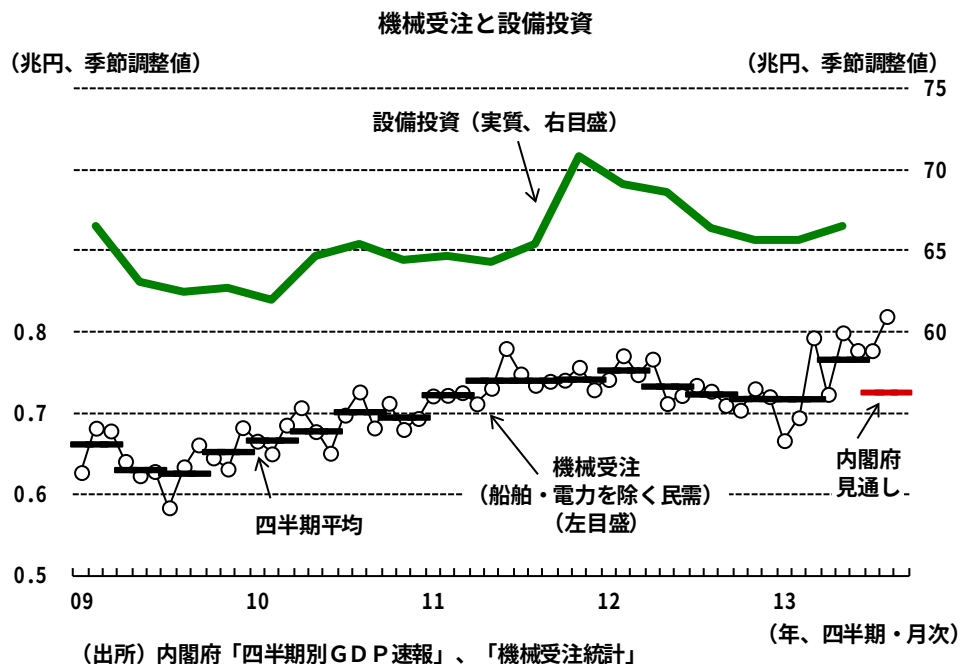
6. 住宅投資 ～増加ペースは緩やか

○4～6月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比－0.3%と5四半期ぶりに減少した。一方、9月の住宅着工戸数は前年比＋19.4%と増加が続いた。季調済年率換算値では104.4万戸と4ヶ月ぶりに100万戸を超え、2008年10月以来の高水準となった。低水準の金利やその先高感、消費税増税前の駆け込み需要などが着工を押し上げているとみられるが、既に水準は高く今後は伸びが緩やかになるだろう。



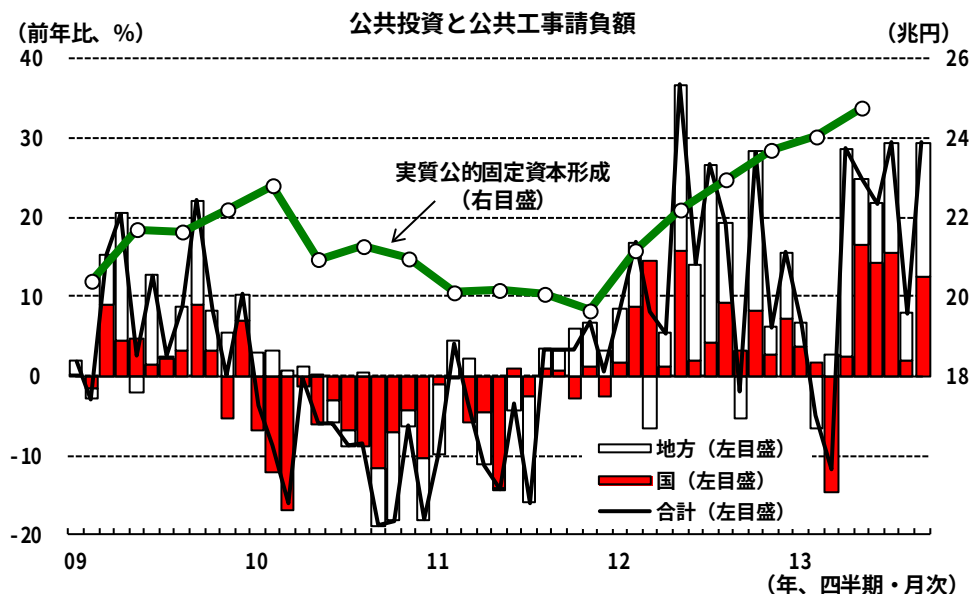
7. 設備投資 ～緩やかに増加している

○4～6月期の設備投資（実質GDPベース・2次速報）は前期比＋1.3%と6四半期ぶりに増加した。業績やマインド改善を背景に設備投資は増加基調に転じており、先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）も4～6月期は前期比＋6.8%と増加した（8月は前月比＋5.4%で、2008年9月以来の水準に増加）。ただし、企業は新規設備投資には慎重な姿勢を崩しておらず、増加ペースは緩やかにとどまろう。



8. 公共投資 ～増加している

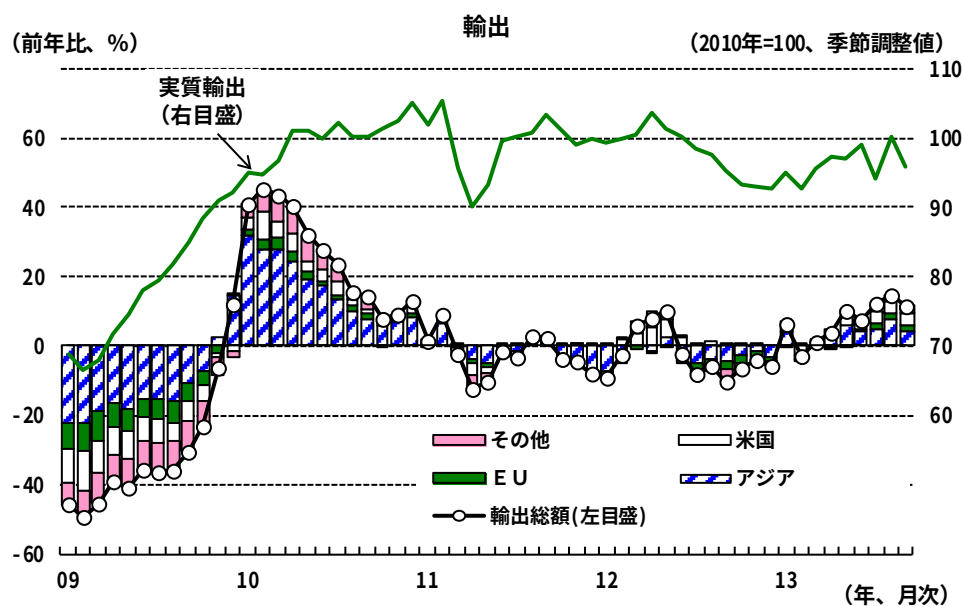
○4～6月期の公共投資（実質GDPベース）は、政府の緊急経済対策に盛り込まれた公共事業の執行が進んでいることを背景に前期比+3.0%と6四半期連続で増加した。9月の公共工事請負額は、国および地方からの受注が大きく増加したことから、前年比+29.4%の高い伸びになった。今後も、公共投資は、緊急経済対策による押し上げ効果を背景に増加基調で推移すると見込まれる。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

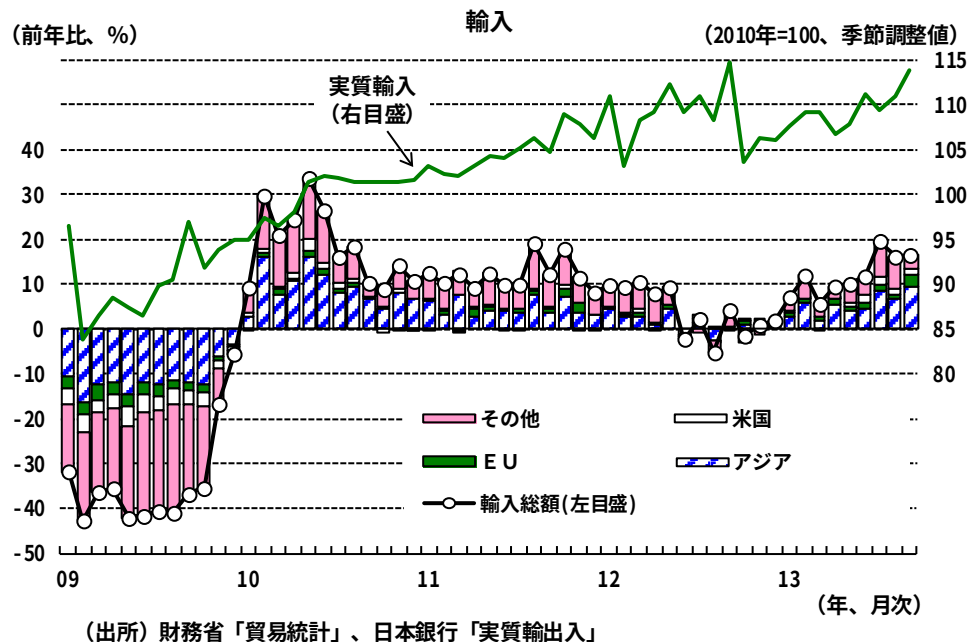
9. 輸出入・国際収支 ～輸出は持ち直しが一服、輸入は増加している

○9月の実質輸出は、前月比-4.4%と2カ月ぶりに減少した。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、円安の影響により円ベースの輸出価格が上昇していることを受けて、米国、アジア、EU向けはいずれも増加した。財別の前年比では、自動車や鉱物性燃料などが増加した。今後、実質輸出は、世界経済の緩やかな回復などを背景に、再び持ち直しに向かうだろう。

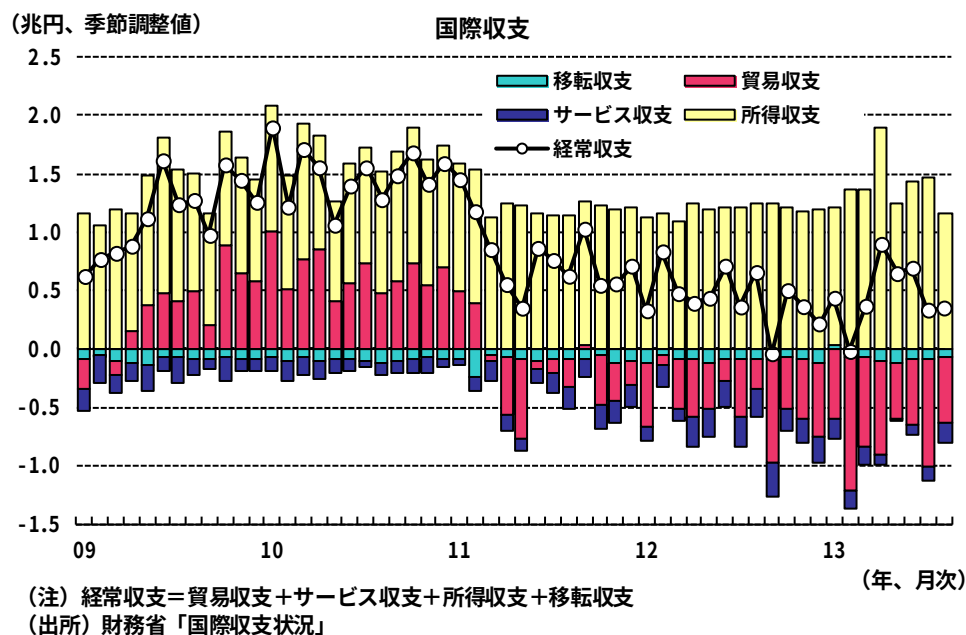


(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

○9月の実質輸入は、前月比+2.4%と2ヶ月連続で増加した。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、円安の影響により円ベースの輸入価格が上昇していることを受けて、米国、EU、アジアはいずれも増加した。財別の前年比では、通信機や半導体等電子部品などが増加した。今後も、実質輸入は、国内需要の動向を反映して増加が見込まれる。

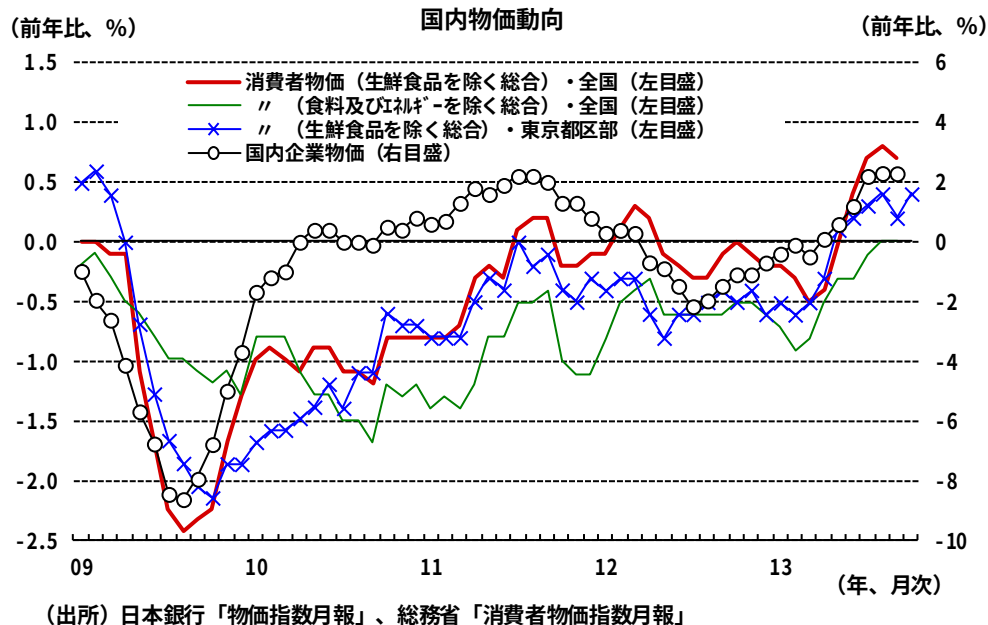


○8月の経常収支 (季節調整値) は3518億円の黒字となり、前月とほぼ同水準となった。貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額は横ばいだったため、赤字幅が縮小した。サービス収支は赤字幅が拡大し、所得収支は黒字幅が縮小した。今後も貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移するだろう。



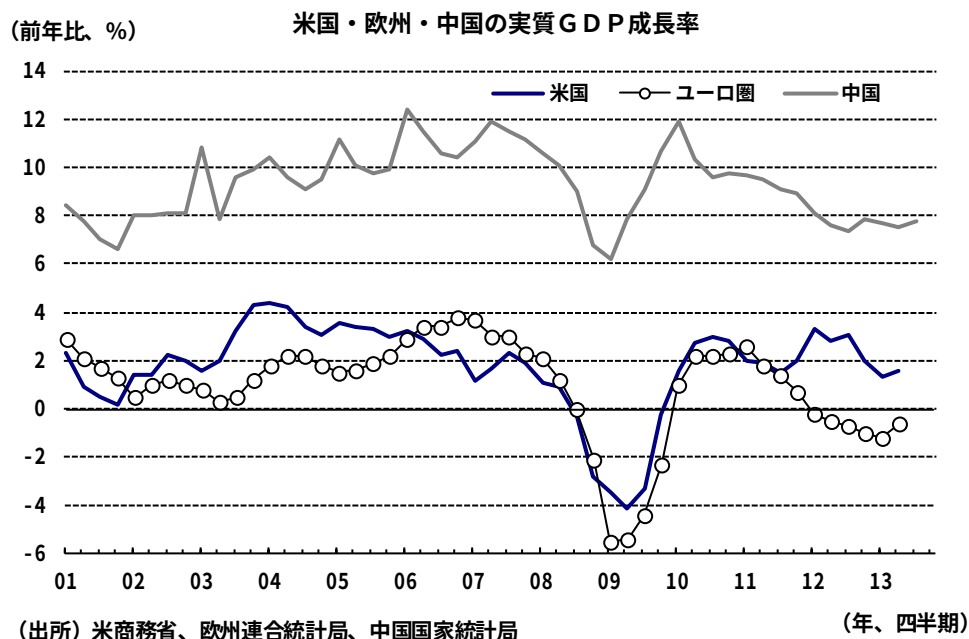
10. 物価 ～国内企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇

○9月の国内企業物価は前年比+2.3%と、円ベースでみた国際商品市況の高まりを受けて上昇した。また、消費者物価（全国）は、ガソリン代の上昇などを受けて「生鮮食品を除く総合」では+0.7%と4ヶ月連続で上昇し上昇幅は徐々に拡大している上、「食料・エネルギーを除く総合」は前年と同水準となった。ガソリンや電力などエネルギー価格が高まる中、消費者物価は緩やかに上昇している。



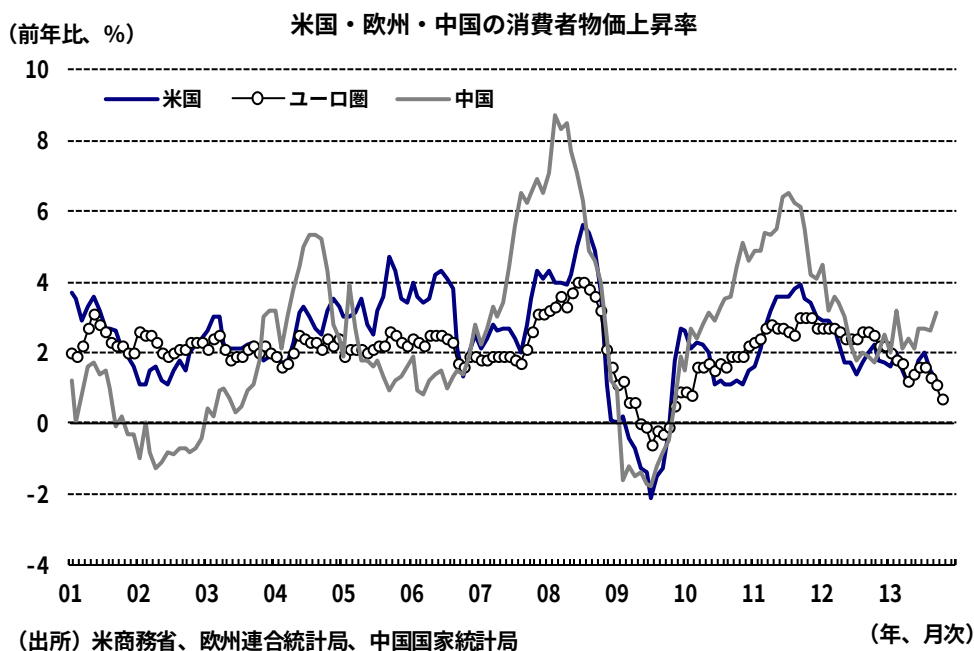
11. 世界景気 ～緩やかな回復が続く

○世界景気は緩やかに回復している。中国景気は7～9月期の実質GDPが前年比+7.8%と4～6月期（同+7.5%）から伸びが加速するなどやや持ち直してきた。ユーロ圏でも、緩やかながら景気が持ち直している。米国景気は、財政協議の難航や政府機関の一時閉鎖などを受けて減速している模様である。先行きの世界景気は、米国景気の先行き不透明感が高まっているが、緩やかな回復を見込む。



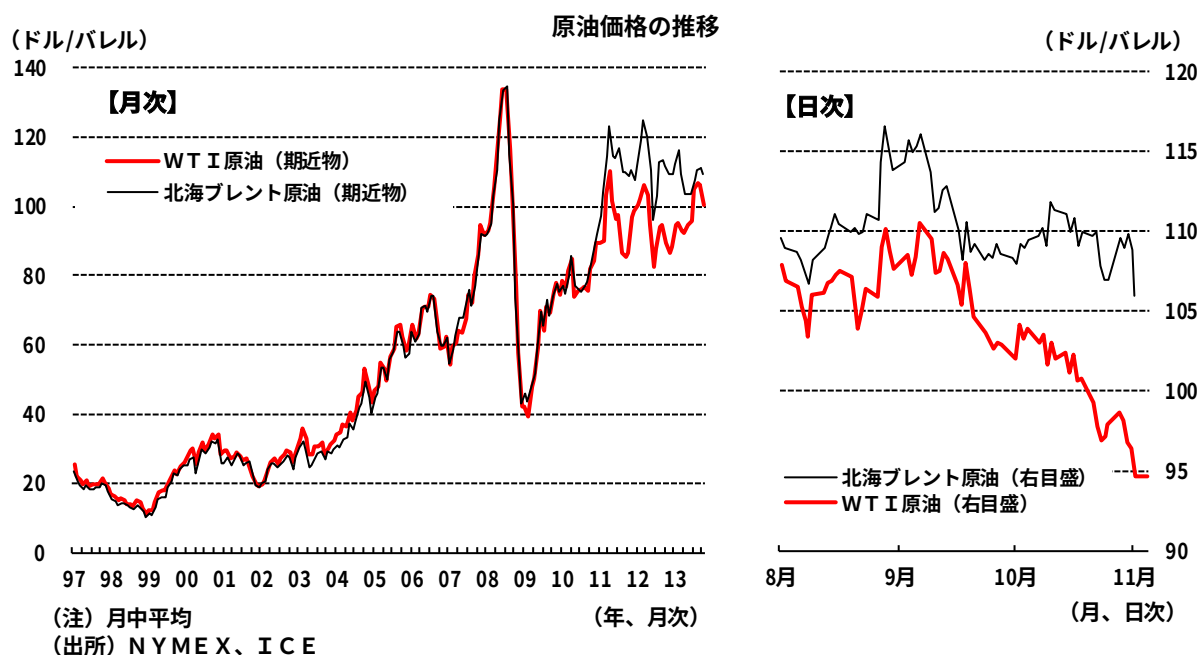
12. 世界の物価 ～緩やかな上昇が続く

○世界の物価は緩やかな上昇にとどまっている。米国や欧州では資源価格の安定もあってインフレ率が低下基調で推移しているが、その一方で中国では食品価格の上昇などからインフレ率が徐々に高まっている。先行きの世界の物価は、世界景気が緩やかに回復する中で、穏やかな上昇が続くと考えられる。



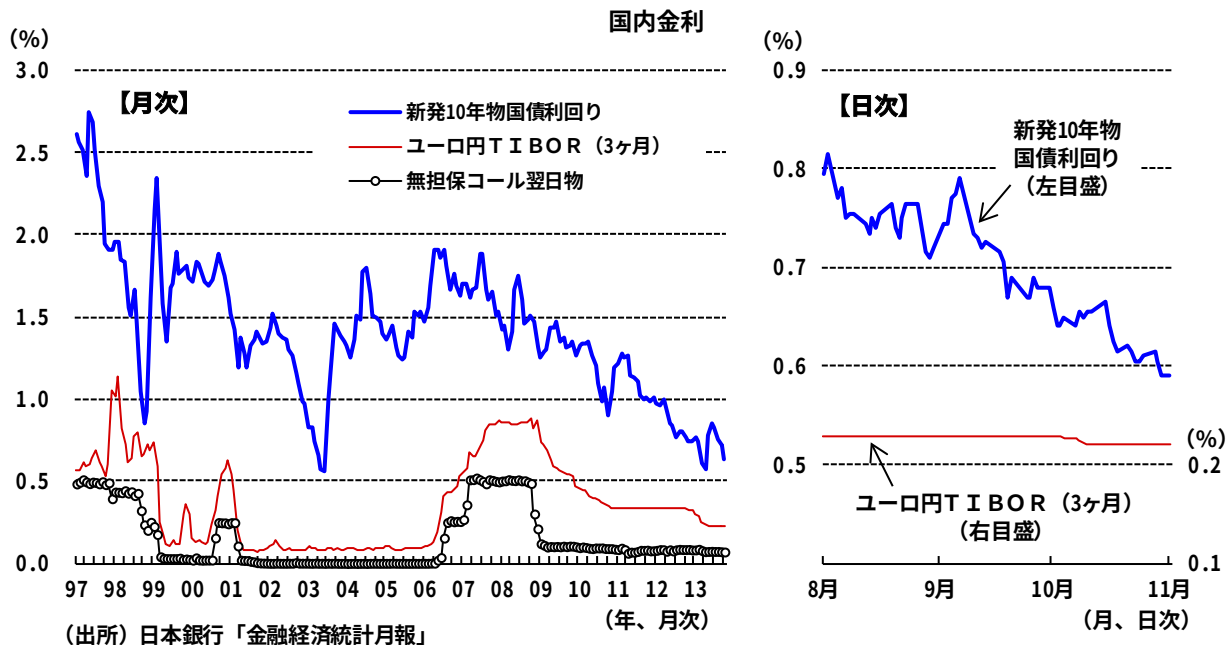
13. 原油 ～一進一退

○10月の原油価格（ブレント原油）は一進一退で推移した。米国で景気減速観測が強まったことや原油在庫が増加したことから価格は一時107ドルを割り込んだが、油田や港湾での抗議活動でリビア原油の輸出が落ち込んだことなどから月末には110ドル程度に値を戻した。リビアが大幅減産となっても原油供給には余力があり、米国などで原油需要が伸び悩む中、原油価格は下落しやすいだろう。



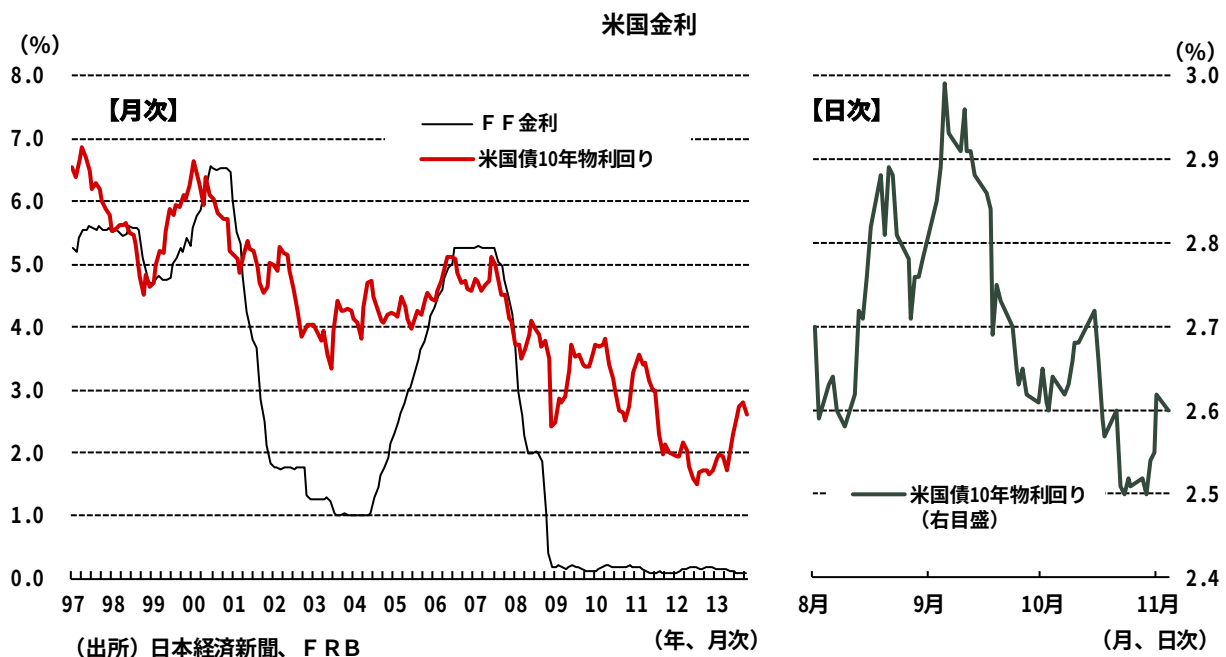
14. 国内金利 ～長期金利は低下

○10月の長期金利（新発10年物国債利回り）は低下した。米国の財政協議の難航に伴って景気の先行きが懸念されたこと、米国の緩和長期化観測から国際的に金利が低下したことなどを背景に長期金利は0.6%を下回った。日銀による大量の国債購入が継続される中、海外金利も低位で安定しており、当面、長期金利は低水準での推移が続くとみられる。



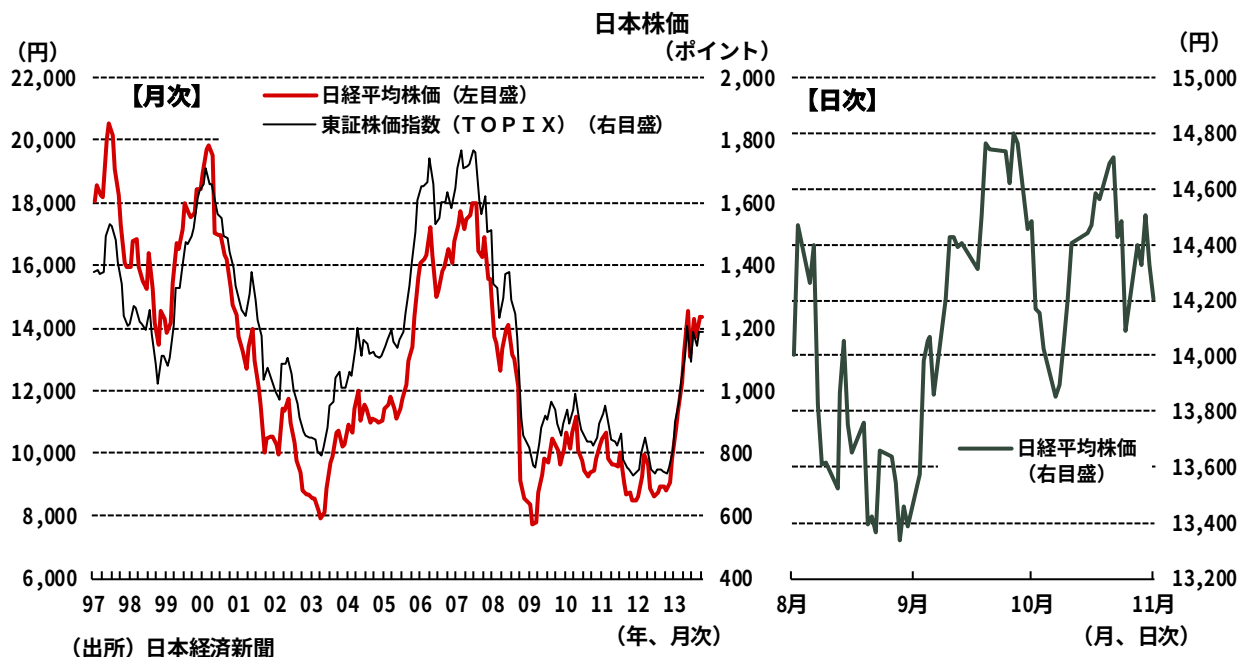
15. 米国金利 ～上昇後、低下

○10月の米国の長期金利は、月前半は財政協議の難航を受けて上昇したが、一転して月後半は財政協議の妥結を受けて低下した。米連邦準備制度（FRB）による量的緩和第3弾（QE3）縮小着手（テーパリング）が先送りされるという可能性が高まったことも、金利の低下を促した。先行きの長期金利は、FRBによる緩和長期化観測が強まる中、もみ合いとなるだろう。



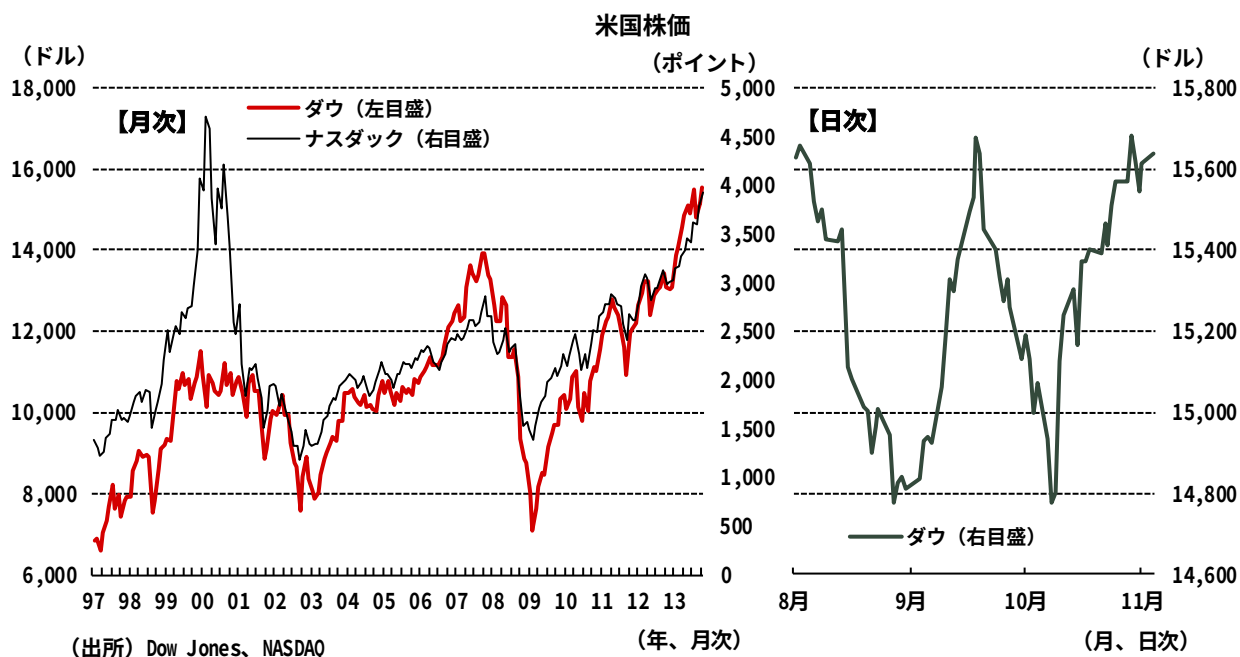
16. 国内株価 ～1万4000円台前半を中心に上下

○10月の日経平均株価は1万4000円台前半で上下した。F R Bによる緩和が長期化すると観測を受けて主要国の株価が上昇する中で日経平均株価も14,700円台まで上昇する局面もあったが、緩和長期化は円高につながる懸念が強まり、25日には400円近く下落した。内外の金融緩和が相場の下支え要因となる一方で、円高圧力への懸念もあり、株価は一進一退が見込まれる。



17. 米国株価 ～ダウ平均株価は史上最高値を更新

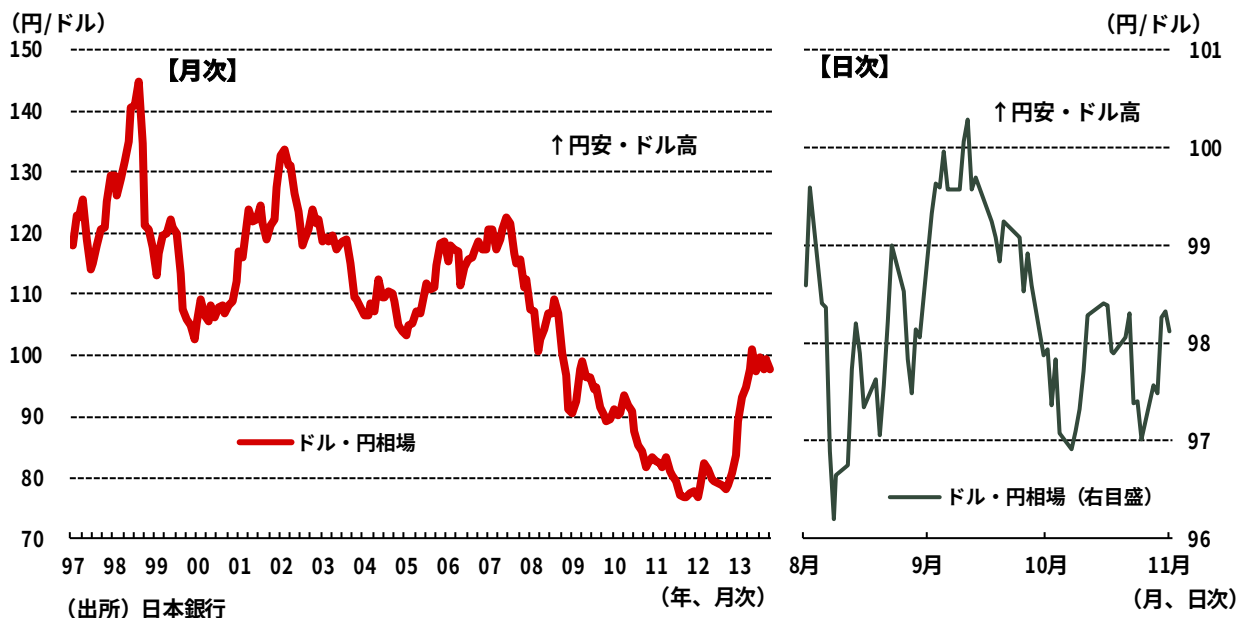
○10月の米国の株価は史上最高値を更新した。月前半は財政協議の難航を受けてやや売りが先行したが、協議妥結後は、F R Bによる緩和長期化観測もあって、株価は水準を切り上げた。先行きの米株は緩やかな上昇を見込む。F R Bによる金融緩和が引き続き相場の追い風となる一方、景気の減速懸念が高まっており、また年末年始に財政問題の再燃が見込まれる中で、上昇は小幅にとどまろう。



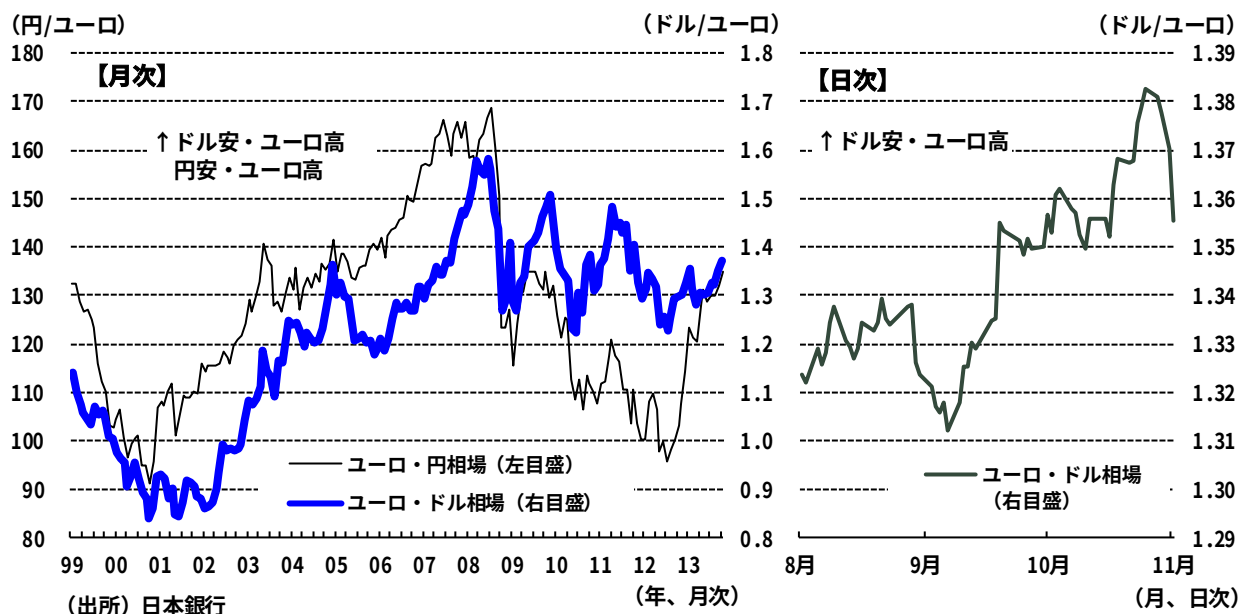
18. 為替 〜一進一退

○10月の対ドル円相場は、F R Bによる緩和長期化観測の高まりや財政協議に対する不透明感が交錯する中で、一進一退の展開となった。他方対ユーロでは、月末にかけて円売りユーロ買いが先行したため、135円前後まで円安が進んだ。先行きの円相場は、F R Bによる量的緩和の縮小時期や米国の財政問題の動向を巡って、一進一退が見込まれる。

為替相場（1）

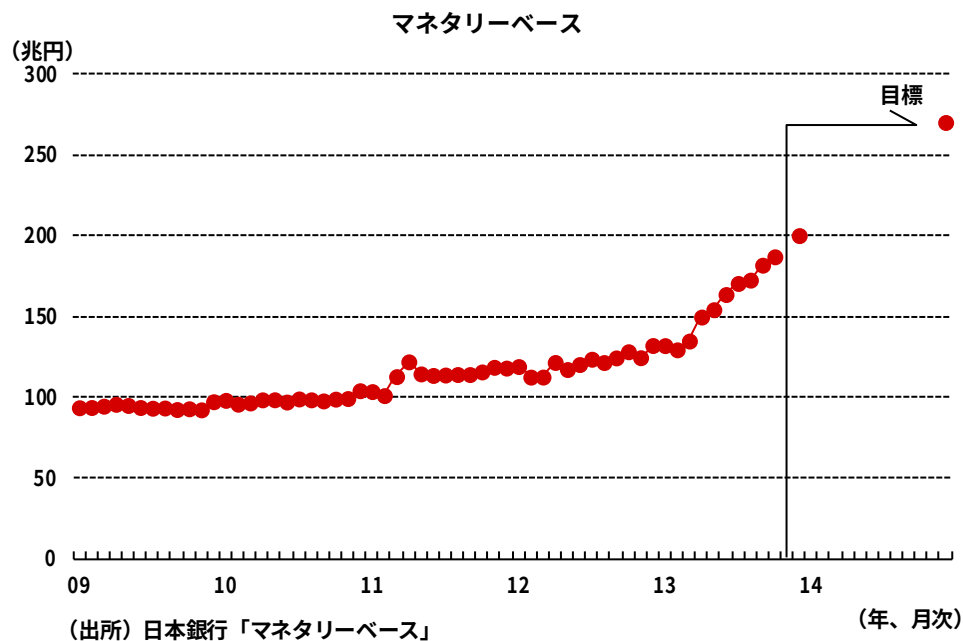
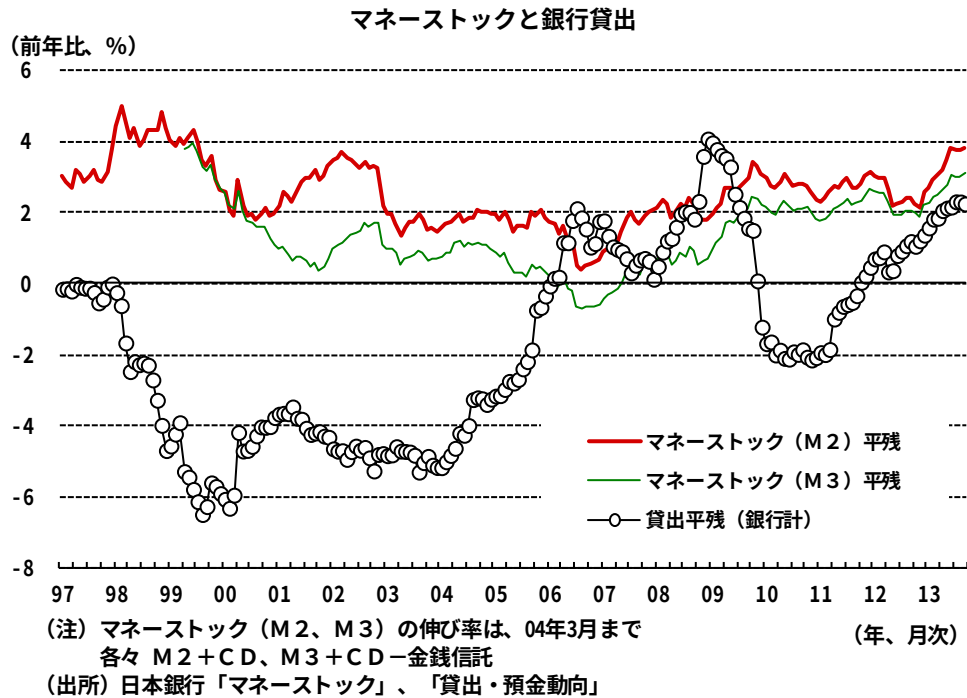


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加

○10月のマネタリーベース平均残高は前月から5.2兆円増加して186.9兆円となった。9月のマネースtock（M2）は前年比+3.8%と増加が続いた。また、設備投資のための資金需要は弱いものの、大企業のM&A資金の需要や運転資金需要に加え、個人向けも堅調に伸びており、銀行貸出残高は前年比+2.3%と緩やかに増加した。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

－ ご利用に際して －

- ┃ 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ┃ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ┃ 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ┃ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- ┃ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。